



2024年8月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年4月11日

上場会社名 株式会社ファーストリテイリング 上場取引所 東
コード番号 9983 URL <https://www.fastretailing.com/jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 柳井 正
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 グループ上席執行役員 CFO (氏名) 岡崎 健 TEL 03-6865-0050
四半期報告書提出予定日 2024年4月12日 配当支払開始予定日 2024年5月13日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期第2四半期の連結業績（2023年9月1日～2024年2月29日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期第2四半期	1,598,999	9.0	257,085	16.7	299,395	29.9	209,438	27.2	195,912	27.7	307,670	129.7
2023年8月期第2四半期	1,467,350	20.4	220,263	16.4	230,499	8.4	164,631	6.6	153,392	4.5	133,950	△33.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期第2四半期	638.79	637.68
2023年8月期第2四半期	500.29	499.56

(注) 当社は、2023年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期第2四半期	3,495,845	2,067,660	2,007,862	57.4	6,546.44
2023年8月期	3,303,694	1,873,360	1,821,405	55.1	5,939.33

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年8月期	—	375.00	—	165.00	—
2024年8月期	—	175.00	—	—	—
2024年8月期（予想）	—	—	—	175.00	350.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 当社は、2023年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。2023年8月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の2023年8月期の1株当たり第2四半期末配当金は125円となり、年間配当金合計は290円です。

3. 2024年8月期の連結業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,030,000	9.5	450,000	18.1	500,000	14.2	320,000	8.0	1,043.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年8月期2Q	318,220,968株	2023年8月期	318,220,968株
② 期末自己株式数	2024年8月期2Q	11,510,097株	2023年8月期	11,552,700株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年8月期2Q	306,692,119株	2023年8月期2Q	306,605,049株

当社は、2023年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の背景、前提条件等については、四半期決算短信【添付資料】5ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年9月1日～2024年2月29日）の連結業績は、売上収益が1兆5,989億円（前年同期比9.0%増）、営業利益が2,570億円（同16.7%増）と、増収、大幅な増益となりました。上期は、北米、欧州、東南アジアのユニクロ事業、ジーユー事業が大幅な増益となり、グループ全体の事業拡大をけん引したことで、連結全体で過去最高の業績を達成しました。売上総利益率は、前年同期比で2.4ポイント改善し、52.9%となりました。売上高販管費比率は、同1.5ポイント上昇し、37.2%となりました。なお、当連結会計年度より、決算賞与の支給を実態に沿う形で、運用方針を明確化したことに伴い、前連結会計年度まで8月に一括計上していた決算賞与を、当連結会計年度から毎月の分割計上に変更しているため、この影響を除くと、売上高販管費比率は同0.9ポイントの上昇となります。金融収益・費用は、ネットで423億円のプラスとなりました。これは主に、利息がネットで257億円のプラス、外貨建資産などの換算による為替差益が165億円発生したことによります。この結果、税引前四半期利益は2,993億円（同29.9%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,959億円（同27.7%増）となりました。

当社グループは、世界中のあらゆるお客様から信頼され、生活に必要不可欠な「グローバルNo.1ブランドになる」ことをめざしています。そのために、1）情報製造小売業のさらなる進化、2）グローバルでの収益の柱の多様化、3）事業の発展が、サステナビリティに寄与するビジネスモデルの追求、4）ジーユー事業、セオリー事業などグループブランドの拡大、5）人的資本の強化、に注力しています。特に、海外ユニクロ事業はグループの成長の柱として、商品開発やブランディングの強化、質の高い出店の加速を図っています。また、サステナブルな社会を構築するために、LifeWear（究極の普段着）のコンセプトを大切にした服づくりを行っていきます。高品質で長く着ていただける服、地球への負荷を低減し、健康で安全な労働環境でつくられた服、販売された後もリサイクル、リユースなどで循環される服を追求していきます。

[国内ユニクロ事業]

国内ユニクロ事業の当第2四半期連結累計期間の売上収益は4,851億円（前年同期比2.0%減）、営業利益は772億円（同14.7%増）と、減収、大幅な増益となりました。既存店売上高は同3.4%の減収となりました。これは、シーズン初めの9月、10月、及び商売規模の大きい12月に、気温が例年よりも高く推移し、冬物需要が高まらなかったことに加え、暖冬にマッチした商品構成や情報発信が十分にできなかったことによります。売上総利益率は、主に原価率の改善により、同3.6ポイントの大幅な改善となりました。原価率は、前年は追加生産に使用するスポット為替レートが急激に円安になった影響で悪化しましたが、今年は、発注精度の改善に伴い、追加生産の総量が減り、スポット為替レートの影響が低減したことで、大幅に改善しました。売上高販管費比率は、同1.3ポイント上昇しました。これは主に、減収となったことで、人件費比率、減価償却費比率が上昇したことによります。

[海外ユニクロ事業]

海外ユニクロ事業の当第2四半期連結累計期間の売上収益は8,839億円（前年同期比17.0%増）、営業利益は1,509億円（同23.0%増）と、大幅な増収増益となりました。特に、北米、欧州のユニクロ事業は、LifeWearが浸透し顧客層が拡大していることに加え、出店の加速により、事業成長の好循環に入っています。

地域別の業績（現地通貨ベース）については、中国大陸は、増収、若干の減益となりましたが、決算賞与の計上タイミングの変更の影響を除くと、若干の増益でした。中国大陸は、第1四半期3カ月間に冬物商品の販売が好調だったことで、既存店売上高が約2割の増収となり、上期全体でも増収となりました。第2四半期3カ月は、暖冬や不安定な気温の中、実需にマッチした商売を行えなかったことに加え、消費意欲が伸び悩んだことで、既存店売上高は若干の減収となりました。香港は増収増益、台湾は増収、営業利益は前年並みの水準となりました。韓国は気温の低下と冬物商品の打ち出しがマッチしたことで、増収増益となりました。東南アジア・インド・豪州地区は、冬物商品や売場を早期に立ち上げた春夏商品の販売が好調で、大幅な増収増益となりました。北米と欧州は、いずれも大幅な増収増益となりました。新規顧客層が継続的に拡大し、地元のお客様のLifeWearに対する支持がさらに高まっていることで、大変好調な業績となりました。

[ジーユー事業]

ジーユー事業の当第2四半期連結累計期間の売上収益は1,595億円（前年同期比9.6%増）、営業利益は153億円（同17.5%増）と、増収、大幅な増益となりました。マストトレンド商品の数量を十分に準備し、販売を強化した結果、ヘビーウェイトスウェット、ヒートパデッドアウター、カーゴパンツ、ワイドジーンズなどの販売が好調で、上期の既存店売上高は増収となりました。営業利益率は同0.6ポイント改善しました。これは、生産効率の改善などにより原価率が改善し、売上総利益率が改善したことによります。

[グローバルブランド事業]

グローバルブランド事業の当第2四半期連結累計期間の売上収益は694億円（前年同期比1.2%減）と減収、営業利益は17億円の赤字（前年同期は1億円の黒字）となりました。セオリー事業は、日本事業とアジア事業の販売が好調で、増収となりましたが、給与水準の引き上げにより人件費が増加し、売上高販管費比率が上昇したことで、減益となりました。プラステ事業は、主に事業構造改革に伴い店舗数が前年同期末比で約6割減となったことで、減収、営業利益は前年並みの若干の赤字となりました。コントワー・デ・コトニエ事業は、事業構造改革により、店舗数が前年同期末比で約1割減少したことに加え、冬物主力商品が欠品したことで、集客に苦戦し、減収、前年並みの赤字となりました。

[サステナビリティ（持続可能性）]

ファーストリテイリングは、あらゆる人々の生活を豊かにする「究極の普段着」というLifeWearの考え方を基に、品質・デザイン・価格だけでなく、環境配慮・人権保護・社会貢献を意識した服づくりを進めています。当社のサステナビリティ活動は、6つの重点領域（マテリアリティ）の活動を主軸としています。当第2四半期連結累計期間における主な活動内容は、以下のとおりです。

■商品と販売を通じた新たな価値創造：ユニクロでは、服を活かし続ける場を創り出すことで、循環型社会に貢献するための取り組み「RE.UNIQLO」を推進し、REDUCE・REUSE・RECYCLEの活動を行っています。REDUCEでは、服のリペア・リメイク・アップサイクリングを提供する「RE.UNIQLO STUDIO」を、2024年2月末時点で19の国と地域42店舗で展開しており、2024年12月末までにグローバルで50店舗以上に拡大する予定です。REUSEでは、2023年10月に多くのお客様から好評を得たユニクロ原宿店に続き、「UNIQLO古着プロジェクト」のトライアル第2弾を、2024年3月からユニクロ世田谷千歳台店で実施しており、4月からユニクロ天神店でも実施する予定です。

■サプライチェーンの人権・労働環境の尊重：当社は、サプライチェーンの透明性向上とトレーサビリティの確立、人権・労働環境の尊重に関する取り組みを継続的に強化しています。これらの取り組みが評価され、企業のサプライチェーンにおける強制労働リスクへの取り組みを評価するベンチマーク「KnowTheChain」の2023年格付けにおいて、当社は世界のアパレル企業65社中4位、アジアパシフィック地域で1位の高評価を得ました。特に、繊維・縫製産業労働者の健康と安全を目的とした法的拘束力のある協定である「国際アコード」「パキスタンアコード」への署名、移住労働者の人権保護に関する取り組みの強化などが評価されました。

■環境への配慮：当社は、2030年8月期までに、自社店舗・オフィスでの温室効果ガス排出量を2019年度比90%削減、サプライチェーンでは同20%削減することを目標に掲げ、自社における再生可能エネルギーの導入やユニクロ・ジーユーの主要工場とともに工場別の課題解決に向けた取り組みを強化すると同時に、継続的な情報開示に努めています。こうした気候変動に関する取り組みや開示が評価され、国際的な非営利団体CDPにより、2023年は気候変動領域において、2年連続で「Aリスト」企業に認定されました。さらに、企業が気候変動課題に対してどのように効果的にサプライヤーと協働しているかを評価するサプライヤーエンゲージメント評価においても、最高評価の「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に認定されました。

■コミュニティとの共存・共栄：当社は、自治体や、NPO・NGOなど支援団体からの要請に応え、2024年1月1日に発生した能登半島地震の被災者の方々に緊急支援を行っています。自治体やNPO・NGOなど支援団体を通じて、ユニクロとジーユーの商品計8.8万点（2024年2月末時点）を石川県輪島市、七尾市、珠洲市、能登町や白山市などに寄贈しました。また、被災地の緊急支援に携わる認定NPO法人ADRA Japan、認定NPO法人ピースウィンズ・ジャパン、公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンに計1億円を寄付いたしました。

また、ユニクロでは「世界の平和を心から願い、アクションする」というユニクロの想いに賛同した著名人が、ボランティアでデザインしたグラフィックTシャツを全世界のユニクロの店舗とECで販売し、利益の全額（1枚当たり販売金額の20%相当）を、パートナーシップを結んだ人道支援を行っている3団体に寄付する「PEACE FOR ALL」の活動を推進しています。寄付金は、貧困、差別、暴力、紛争、戦争によって被害を受けた人々を支援する活動に使われています。2022年6月の活動開始以来、これまでに38組の著名人が参加し、寄付金は2024年1月末までに総額9億70百万円に達しました。

■従業員の幸せ：ジェンダー、Global One Team、障がい、LGBTQ+の4つを重点領域として、当事者サポートのための制度導入や研修の実施など、多様性推進のための様々な取り組みを実施しています。2024年上半年期に実施した人権委員会では、今後の女性管理職比率の向上、男女賃金差異の縮小に向けた課題の報告と対策について討議しました。同委員会での議論を踏まえ、2024年1月及び2月には女性人材開発会議を実施し、管理職候補となる女性従業員の育成計画やスキル向上などに向けたサポートを検討しました。また、2024年4月に日本で改正障害者差別解

消法が施行され、企業に対して障がいのある方への合理的配慮の提供が義務化されることを受け、2024年2月に、ユニクロ・ジーユーの営業部従業員を対象に、障がいに対する理解を深め、お客様・従業員に対する配慮について考えるための研修を実施しました。

■正しい経営（ガバナンス）：迅速で透明性のある経営を実現するために、各委員会ではオープンで活発な議論を行っています。人権委員会では、ファーストリテイリングの従業員向けホットラインや、ファーストリテイリングによる工場従業員向けのホットラインの相談内容の現状と課題を報告し、体制強化に向けた討議を行いました。また、日本で毎年実施している人権調査の結果の報告と対策に向けた議論、工場の労働環境モニタリングの方針についての議論を重ねました。指名報酬アドバイザー委員会では、監査役候補の要件や指名方針、選任議案、社内取締役に対する報酬について討議しました。

（2）連結財政状態に関する説明

（当第2四半期連結会計期間末における資産、負債、資本の状況）

資産は、前連結会計年度末に比べ1,921億円増加し、3兆4,958億円となりました。これは主として、現金及び現金同等物の増加1,625億円、その他の短期金融資産の減少469億円、棚卸資産の減少348億円、デリバティブ金融資産の増加262億円、未収法人所得税の減少211億円、有形固定資産の増加78億円、使用権資産の増加89億円、長期金融資産の増加833億円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ21億円減少し、1兆4,281億円となりました。これは主として、買掛金及びその他の短期債務の減少281億円、その他の短期金融負債の増加221億円、未払法人所得税の増加27億円、引当金の増加11億円等によるものです。

資本は、前連結会計年度末に比べ1,943億円増加し、2兆676億円となりました。これは主として、利益剰余金の増加1,453億円、その他の資本の構成要素の増加405億円、非支配持分の増加78億円等によるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、1,625億円増加し、1兆658億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、3,223億円（前年同期は1,774億円の資金の獲得）となりました。これは主として、税引前四半期利益2,993億円、減価償却費及びその他の償却費997億円等の資金増加要因、仕入債務の減少額310億円、法人税等の支払額907億円等の資金減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、541億円（前年同期は4,727億円の資金の使用）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出301億円、無形資産の取得による支出156億円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,314億円（前年同期は1,597億円の資金の使用）となりました。これは主として、配当金の支払額505億円、リース負債の返済による支出739億円等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績の進捗を反映し、以下のとおり修正します。なお、2024年1月11日付「2024年8月期 第1四半期決算短信」で発表しました通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

（通期）

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	3,050,000	450,000	480,000	310,000	1,010.99
今回修正予想(B)	3,030,000	450,000	500,000	320,000	1,043.39
増減額(B-A)	△20,000	0	20,000	10,000	—
増減率(%)	△0.7%	0.0%	4.2%	3.2%	—
前期実績	2,766,557	381,090	437,918	296,229	966.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2024年2月29日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	903,280	1,065,864
売掛金及びその他の短期債権	66,831	66,635
その他の短期金融資産	576,194	529,265
棚卸資産	449,254	414,432
デリバティブ金融資産	132,101	152,011
未収法人所得税	23,660	2,490
その他の流動資産	25,372	27,279
流動資産合計	2,176,695	2,257,979
非流動資産		
有形固定資産	221,877	229,710
使用権資産	389,183	398,176
のれん	8,092	8,092
無形資産	87,300	91,954
長期金融資産	240,363	323,728
持分法で会計処理されている投資	18,974	19,601
繰延税金資産	38,208	39,525
デリバティブ金融資産	114,151	120,469
その他の非流動資産	8,846	6,606
非流動資産合計	1,126,998	1,237,865
資産合計	3,303,694	3,495,845
負債及び資本		
負債		
流動負債		
買掛金及びその他の短期債務	338,901	310,755
その他の短期金融負債	61,913	84,062
デリバティブ金融負債	3,600	4,160
リース負債	126,992	129,120
未払法人所得税	65,428	68,200
引当金	2,642	1,781
その他の流動負債	129,782	127,011
流動負債合計	729,260	725,092
非流動負債		
長期金融負債	241,068	241,161
リース負債	338,657	338,647
引当金	50,888	52,894
繰延税金負債	67,039	67,704
デリバティブ金融負債	1,410	710
その他の非流動負債	2,007	1,971
非流動負債合計	701,072	703,092
負債合計	1,430,333	1,428,184

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2024年2月29日)
資本			
資本金		10,273	10,273
資本剰余金		28,531	29,089
利益剰余金		1,498,348	1,643,660
自己株式		△14,714	△14,660
その他の資本の構成要素		298,965	339,500
親会社の所有者に帰属する持分		1,821,405	2,007,862
非支配持分		51,955	59,797
資本合計		1,873,360	2,067,660
負債及び資本合計		3,303,694	3,495,845

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
売上収益	3	1,467,350	1,598,999
売上原価		△725,830	△753,755
売上総利益		741,520	845,244
販売費及び一般管理費	4	△524,210	△594,073
その他収益	5	5,529	7,338
その他費用	5	△3,211	△2,414
持分法による投資利益		635	989
営業利益		220,263	257,085
金融収益	6	17,075	47,273
金融費用	6	△6,839	△4,962
税引前四半期利益		230,499	299,395
法人所得税費用		△65,868	△89,957
四半期利益		164,631	209,438
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		153,392	195,912
非支配持分		11,238	13,526
合計		164,631	209,438
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	500.29	638.79
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7	499.56	637.68

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
四半期利益		164,631	209,438
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		△6	△0
純損益に振り替えられることのない項目合計		△6	△0
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△17,581	36,587
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△13,094	61,607
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		2	38
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△30,673	98,232
その他の包括利益合計		△30,680	98,232
四半期包括利益合計		133,950	307,670
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		124,748	292,218
非支配持分		9,202	15,451
四半期包括利益合計		133,950	307,670

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2022年9月1日残高	10,273	27,834	1,275,102	△14,813	131	100,587
連結累計期間中の変動額						
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	153,392	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△6	△17,105
四半期包括利益合計	—	—	153,392	—	△6	△17,105
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	—
自己株式の処分	—	1,185	—	92	—	—
剰余金の配当	—	—	△34,744	—	—	—
株式報酬取引による増減	—	△1,073	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	61	—	△61	—
所有者との取引額合計	—	112	△34,683	89	△61	—
連結累計期間中の変動額合計	—	112	118,709	89	△67	△17,105
2023年2月28日残高	10,273	27,946	1,393,811	△14,723	63	83,481

(単位：百万円)

注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2022年9月1日残高	162,407	129	263,255	1,561,652	53,750	1,615,402
連結累計期間中の変動額						
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	—	153,392	11,238	164,631
その他の包括利益	△11,534	2	△28,643	△28,643	△2,036	△30,680
四半期包括利益合計	△11,534	2	△28,643	124,748	9,202	133,950
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	1,278	—	1,278
剰余金の配当	—	—	—	△34,744	△6,529	△41,274
株式報酬取引による増減	—	—	—	△1,073	—	△1,073
非金融資産への振替	△49,685	—	△49,685	△49,685	△626	△50,312
利益剰余金への振替	—	—	△61	—	—	—
所有者との取引額合計	△49,685	—	△49,747	△84,227	△7,156	△91,384
連結累計期間中の変動額合計	△61,220	2	△78,390	40,520	2,045	42,566
2023年2月28日残高	101,187	132	184,864	1,602,173	55,795	1,657,969

(単位：百万円)

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額
2023年9月1日残高	10,273	28,531	1,498,348	△14,714	28	146,031
連結累計期間中の変動額						
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	195,912	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△0	35,491
四半期包括利益合計	—	—	195,912	—	△0	35,491
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
自己株式の処分	—	765	—	54	—	—
剰余金の配当	—	—	△50,600	—	—	—
株式報酬取引による増減	—	△207	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	557	△50,600	53	—	—
連結累計期間中の変動額合計	—	557	145,311	53	△0	35,491
2024年2月29日残高	10,273	29,089	1,643,660	△14,660	28	181,523

(単位：百万円)

注記	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配持分	資本合計
	キャッシ ュ・フロ ー・ ヘッジ	持分法適用 会社におけ るその他の 包括利益に 対する持分	合計			
2023年9月1日残高	152,602	302	298,965	1,821,405	51,955	1,873,360
連結累計期間中の変動額						
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	—	195,912	13,526	209,438
その他の包括利益	60,776	38	96,306	96,306	1,925	98,232
四半期包括利益合計	60,776	38	96,306	292,218	15,451	307,670
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	819	—	819
剰余金の配当	—	—	—	△50,600	△6,936	△57,536
株式報酬取引による増減	—	—	—	△207	—	△207
非金融資産への振替	△55,772	—	△55,772	△55,772	△673	△56,445
所有者との取引額合計	△55,772	—	△55,772	△105,761	△7,609	△113,371
連結累計期間中の変動額合計	5,004	38	40,534	186,457	7,842	194,299
2024年2月29日残高	157,607	340	339,500	2,007,862	59,797	2,067,660

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	230,499	299,395
減価償却費及びその他の償却費	93,253	99,751
減損損失	783	764
受取利息及び受取配当金	△17,075	△30,669
支払利息	5,076	4,938
為替差損益 (△は益)	1,762	△16,577
持分法による投資損益 (△は益)	△635	△989
固定資産除却損	251	704
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,680	460
棚卸資産の増減額 (△は増加)	45,244	42,065
仕入債務の増減額 (△は減少)	△106,189	△31,061
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,906	485
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,576	17,289
その他	23,458	△14,864
小計	266,233	371,694
利息及び配当金の受取額	11,731	24,388
利息の支払額	△5,102	△4,933
法人税等の支払額	△95,407	△90,798
法人税等の還付額	—	22,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,454	322,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△230,140	△212,182
定期預金の払出による収入	80,676	207,052
有形固定資産の取得による支出	△37,629	△30,179
無形資産の取得による支出	△16,467	△15,613
使用権資産の取得による支出	△785	△1,208
投資有価証券の取得による支出	△346,998	△240,492
投資有価証券の売却及び償還による収入	79,549	238,224
敷金及び保証金の増加による支出	△2,202	△2,462
敷金及び保証金の回収による収入	2,326	3,387
その他	△1,090	△688
投資活動によるキャッシュ・フロー	△472,762	△54,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	2,260	1,562
短期借入金の返済による支出	△3,048	△2,395
社債の償還による支出	△50,000	—
配当金の支払額	△34,838	△50,593
非支配持分への配当金の支払額	△6,306	△6,119
リース負債の返済による支出	△67,858	△73,938
その他	89	53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159,701	△131,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,676	25,797
現金及び現金同等物の増減額	△469,686	162,584
現金及び現金同等物期首残高	1,358,292	903,280
現金及び現金同等物期末残高	888,605	1,065,864

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 会計方針の変更

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当第2四半期連結累計期間期首より、以下の基準を採用しております。

基準書	基準名	新設・改訂内容及び経過措置の概要
IAS第12号 (改訂)	法人所得税	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理の明確化
IAS第12号 (改訂)	法人所得税	「国際的な税制改革－第2の柱モデルルール」を導入するために制定又は実質的に制定された税法から生じる法人所得税の開示

IAS第12号（改訂）の適用は、当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは衣料品販売を主たる事業として、「国内ユニクロ事業」「海外ユニクロ事業」「ジーユー事業」「グローバルブランド事業」を主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、各報告セグメントに含まれる事業と主要製品は、以下のとおりであります。

国内ユニクロ事業	: 日本で展開するユニクロ事業（衣料品）
海外ユニクロ事業	: 海外で展開するユニクロ事業（衣料品）
ジーユー事業	: 日本・海外で展開するジーユー事業（衣料品）
グローバルブランド事業	: セオリー事業、プラステ事業、コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス タム・タム事業（衣料品）

(2) セグメント収益及び業績に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 2022年9月1日 至 2023年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業	合計			
売上収益	495,165	755,259	145,568	70,235	1,466,229	1,121	—	1,467,350
営業利益	67,399	122,678	13,064	153	203,295	172	16,795	220,263
セグメント利益 (税引前四半期利益)	68,203	123,007	12,465	△272	203,404	173	26,922	230,499
その他の項目 減損損失	—	414	140	228	783	—	—	783

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年9月1日 至 2024年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業	合計			
売上収益	485,108	883,985	159,574	69,417	1,598,087	912	—	1,598,999
営業利益	77,273	150,918	15,344	△1,735	241,800	158	15,126	257,085
セグメント利益 (税引前四半期利益)	85,759	152,083	15,761	△1,972	251,632	158	47,605	299,395
その他の項目 減損損失	—	311	296	157	764	—	—	764

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

3. 収益

当社グループでは、店舗やEコマースのチャネルを通じた衣料品販売事業をグローバルに展開しております。主たる地域市場における売上収益の内訳は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年9月1日 至 2023年2月28日）

	売上収益 (百万円)	構成比 (%)
日本	495,165	33.7
グレーターチャイナ	320,982	21.9
韓国・東南アジア・インド・豪州	233,570	15.9
北米	86,520	5.9
欧州	114,185	7.8
ユニクロ事業（注1）	1,250,425	85.2
ジーユー事業（注2）	145,568	9.9
グローバルブランド事業（注3）	70,235	4.8
その他（注4）	1,121	0.1
合計	1,467,350	100.0

（注1） 売上収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

なお、分類された地域に含まれる国と地域は、以下のとおりであります。

グレーターチャイナ : 中国大陸、香港、台湾

韓国・東南アジア・インド・豪州 : 韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、オーストラリア、ベトナム、インド

北米 : 米国、カナダ

欧州 : 英国、フランス、ロシア、ドイツ、ベルギー、スペイン、スウェーデン、オランダ、デンマーク、イタリア、ポーランド

（注2） 主な国又は地域は、日本であります。

（注3） 主な国又は地域は、北米・欧州及び日本であります。

（注4） 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年9月1日 至 2024年2月29日）

	売上収益 (百万円)	構成比 (%)
日本	485,108	30.3
グレーターチャイナ	360,453	22.5
韓国・東南アジア・インド・豪州	272,818	17.1
北米	108,540	6.8
欧州	142,172	8.9
ユニクロ事業（注1）	1,369,094	85.6
ジーユー事業（注2）	159,574	10.0
グローバルブランド事業（注3）	69,417	4.3
その他（注4）	912	0.1
合計	1,598,999	100.0

（注1） 売上収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

なお、分類された地域に含まれる国と地域は、以下のとおりであります。

グレーターチャイナ : 中国大陸、香港、台湾

韓国・東南アジア・インド・豪州 : 韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、オーストラリア、ベトナム、インド

北米 : 米国、カナダ

欧州 : 英国、フランス、ドイツ、ベルギー、スペイン、スウェーデン、オランダ、デンマーク、イタリア、ポーランド、ルクセンブルク

（注2） 主な国又は地域は、日本であります。

（注3） 主な国又は地域は、北米・欧州・グレーターチャイナ及び日本であります。

（注4） 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

4. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	49,596	54,518
地代家賃	53,988	60,118
減価償却費及びその他の償却費	93,253	98,939
委託費	30,317	33,511
人件費	180,247	214,857
物流費	58,872	64,311
その他	57,935	67,816
合計	524,210	594,073

5. その他収益及びその他費用

その他収益及びその他費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
その他収益		
為替差益(注)	2,908	4,392
その他	2,621	2,945
合計	5,529	7,338

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
その他費用		
固定資産除却損	251	704
減損損失	783	764
その他	2,175	944
合計	3,211	2,414

(注) 営業取引から発生した為替差益はその他収益に計上しております。

6. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
金融収益		
為替差益 (注)	—	16,577
受取利息	17,069	30,669
その他	5	26
合計	17,075	47,273

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
金融費用		
為替差損 (注)	1,762	—
支払利息	5,076	4,938
その他	—	23
合計	6,839	4,962

(注) 営業取引以外から発生した為替差損益は金融収益及び金融費用に計上しております。

7. 1株当たり情報

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	5,224.90	1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	6,546.44
基本的1株当たり四半期利益(円)	500.29	基本的1株当たり四半期利益(円)	638.79
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	499.56	希薄化後1株当たり四半期利益(円)	637.68

(注) 1. 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
基本的1株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	153,392	195,912
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期利益(百万円)	153,392	195,912
期中平均株式数(株)	306,605,049	306,692,119
希薄化後1株当たり四半期利益		
四半期利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	451,198	536,005
(うち新株予約権)	(451,198)	(536,005)

2. 当社は、2023年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり親会社所有者帰属持分、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しています。

8. 後発事象

該当事項はありません。